



今なぜ農福連携なのか

農業サイド

我が国の農業は、後継者不足や高齢化により地域の農業者となる労働力や担い手が不足する状況にあります。都市からの移住・就農促進、外国人労働力の受け入れ、規模拡大、効率化などの対応をしてきましたが、それでも高齢化と人材不足が深刻化しています。そのような中で新たな労働力や担い手が求められています。

福祉サイド

近年、分断が進み、格差の拡大、貧困等により先が見えにくい社会において、生活困窮状態にある人々、ひきこもり状態にある人々、就職氷河期世代の人々などの社会参加や自立への支援が重要となっています。こうした人々は社会・学校・家族等の環境因子、また病気・障害特性などの個人因子により働くための困難を抱えている場合があります。生活困窮者自立支援制度などによりさまざまな人々を支援する制度や体制は構築されつつありますが、実際の現場ではこうした「働くための困難を抱える人々」がおり、一人ひとりに合わせた社会参加ができるようにしていくことが重要となっています。

農福連携の広がり

これまで障害者等を中心に広がってきた農福連携は、生活困窮者にとっても農の福祉力を活用することで、就労訓練、社会参加、リハビリテーション、レクリエーションなどの効果を期待することができるものです。そして「福」の広がりとして生活困窮者が農業活動に取り組むことで、農福連携にとってもさらなる展開になり、共生社会の実現へ、そしてまちづくりへと発展していく可能性があります。今後、高齢者を含めたさらに多様な人々による農業活動等の「農」の広がり、つまり林業分野・水産業分野などへの広がり、さらには農福商工連携などの農福+α連携の展開によって、働くための困難を抱える人々を包摂したまちづくりを目指すことが期待されます。